

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	南陽市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	35, 190
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	318

注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0. 44 (H18)	標準財政規模（百万円）	7, 765 (H18)
実質公債費比率（％）	22. 7 (H19)	地方債現在高（百万円）	32, 930 (H18)
経常収支比率（％）	92. 6 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	17, 559 (H18)
実質収支比率（％）	5. 3 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	15, 371 (H18)
		積立金現在高（百万円）	583 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数 1. 0 以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	南陽市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	南陽市行財政改革大綱（H19～H21）
公表の方法等	ホームページによる公表及び議会への報告を行う
基本方針	<p>（1）自立できる行財政基盤の確立 持続可能な財政運営を確立するため、「最小の経費で最大の効果」を原則に経費の削減に取り組みます。新たな財源確保対策を検討し可能なものから取り組みます。また、市が保有している財源、財産、情報等を行政経営の資源としてとらえ、その有効活用に取り組みます。</p> <p>（2）市民と協働による行財政運営 市民と行政の相互理解を図るとともに、市民と行政の協働の場づくりに取り組みます。また、「民間にできることは民間に」の考えのもと、市・地域・事業者・市民などの役割分担の明確化に取り組みます。</p> <p>（3）市民サービスの向上と意識改革 市民ニーズを的確に把握し、新たな視点で考え、経営的感覚を持って行政運営に取り組みます。また、職員の政策形成能力や業務執行能力の向上に取り組みます。</p>

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利５％以上６％未満	年利６％以上７％未満	年利７％以上	合 計
旧 資 金 運 用 部 資 金	繰上償還希望額	28	133	2	163
	補償金免除額	2	20		22
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	29	57	7	93
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	22	55		77

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成１９年度末における年利５％以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満 （平成20年度末残高）	年利７％以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債	一般公共事業	7,750	10,574		18,324
	義務養育施設整備事業	10,701	80,897	2,424	94,022
	厚生福祉施設整備事業	1,434			1,434
	臨時財政特例債	8,072	41,368		49,440
小 計 (A)		27,957	132,839	2,424	163,220
出 一 資 金 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)		27,957	132,839	2,424	163,220

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満 （平成21年度末残高）	年利７％以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
普 通 会 計 債	公営住宅建設事業	7,396	1,101		8,497
	義務教育施設整備事業	21,372	56,298	7,410	85,080
小 計 (A)		28,768	57,399	7,410	93,577
出 一 資 金 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)		28,768	57,399	7,410	93,577

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成20年度9月期残高）	年利６％以上７％未満 （平成20年度9月期残高）	年利７％以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債	臨時地方道整備事業	22,260	54,770		77,030
小 計 (A)		22,260	54,770		77,030
出 一 資 金 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)		22,260	54,770		77,030

注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## Ⅱ 財政状況の分析

区 分	内 容
財 務 上 の 特 徴	<p>首都圏と違い景気を引き上げるような要因が少ない当市においては、人口が流出する一方で（国調人口35,190人（H17）←36,192人（H12））、高齢者の比率もますます大きくなっている（国調65歳以上9,323人（H17）←8,810人（H12））。このような状況では国の三位一体の改革により今後も一般財源が減少していくことが見込まれ、H18決算においても経常収支比率が92.6（前年89.9）となっていることから、財政運営を取り巻く環境はますます厳しくなっているといえる。</p> <p>また、赤湯小学校建設事業などの大規模な建設事業に係る起債の元金償還が始まったことから、H20年前後が公債費のピークとなっており、下水道会計への繰出、病院組合への負担における公債費の割合も多大となっていることから、実質公債費比率が22.7（前年22.3）と高めの水準になっている。このため、計画的な繰上償還等により後年度の公債費負担の割合を軽減を図らなければならない。</p> <p>これらの厳しい状況をふまえ、H19より「南陽市行財政改革大綱」を策定し、職員数、収納率、財政指数の目標数値を掲げ、維持し続けることのできる公共経営への転換を目指し、取組みを強化しているところである。</p>
財 政 運 営 課 題	<p><b>課 題 ① 公営企業繰出金の適正運用</b></p> <p>南陽市の実質公債費比率が高い理由のひとつとして、下水道事業会計への繰出金が増えられる（実質公債費比率22.7%のうち5.6%を占める）。このため、資本費平準化債、特別措置分の活用や使用料の値上げ、法適用へ向けた取組みなど繰出額を抑えるための様々な対策を講じている。</p>
	<p><b>課 題 ② 公債費負担の健全化</b></p> <p>持続可能な自治体をめざすにあたって、実質公債費比率を抑えることが課題となっている。繰上償還の実施、起債発行額の抑制などにより、H27決算段階で18%以下となるような計画をたてており、その実現に向けて取り組んでいるところである。</p>
	<p><b>課 題 ③ 税収入の確保</b></p> <p>現年度課税分の収納率を98%以上（国保税94%以上）にすることで、自主財源を少しでも確保することが課題となっている。</p>
	<p><b>課 題 ④ 給与水準・定員管理の適正合理化</b></p> <p>行財政改革大綱の数値目標として、人口1,000人当たり職員数（消防部門を除く）を9.2/1,000人から8.49/1,000人以下にすると設定しており、この目標を達成するため取組みを進めなければならない。</p>
	<p><b>課 題 ⑤ 地方公社・第三セクターの適正な運営</b></p> <p>土地開発公社に長期保有土地が多くあり、今後の経営に多大な影響を与える可能性があるため、H19中に供用済用地の取得、H22まで債務保証等対象土地の解消を図る、などといった経営健全化計画を策定して取り組んでいる。</p>
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

### Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	3,440	3,284	3,311	3,399	3,369	3,683	3,752	3,750	3,743	3,776
地方譲与税	560	596	705	731	842	490	490	553	553	553
地方特例交付金	102	100	95	95	78	22	21	21	21	21
地方交付税	5,102	4,724	4,610	4,508	4,249	3,963	3,751	3,807	3,784	3,540
小計（一般財源計）	9,204	8,704	8,721	8,733	8,538	8,158	8,014	8,131	8,101	7,890
分担金・負担金	154	120	123	166	165	173	175	177	178	180
使用料・手数料	217	232	230	203	191	193	200	202	204	206
国庫支出金	1,887	970	857	762	791	716	748	736	789	918
うち普通建設事業に係るもの	1,000	54	39	22	100	55	72	48	92	206
都道府県支出金	518	486	492	549	480	578	580	579	579	582
うち普通建設事業に係るもの	71	29	27	27	10	20	23	21	21	25
財産収入	43	59	10	16	87	80	30	30	30	30
寄附金	1	10	1	7	31	50	1	1	1	1
繰入金	565	388	250	122	382	191	100	100	136	100
繰越金	522	452	339	365	368	408	393	223	280	332
諸収入	301	151	137	144	231	131	141	141	141	141
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社の貸付金返済額										
地方債	2,789	2,506	1,297	1,247	886	857	926	688	746	842
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	16,201	14,078	12,457	12,314	12,150	11,535	11,308	11,008	11,185	11,222
人件費 a	3,116	3,067	3,043	2,925	2,766	2,659	2,554	2,478	2,427	2,415
うち職員給	2,141	2,075	2,070	1,974	1,877	1,799	1,720	1,662	1,623	1,611
物件費 b	1,234	1,170	1,144	1,056	1,021	1,001	981	961	962	962
維持補修費 c	182	200	193	247	164	164	156	156	158	158
a + b + c = d	4,532	4,437	4,380	4,228	3,951	3,824	3,691	3,595	3,547	3,535
扶助費	1,308	1,420	1,448	1,426	1,433	1,455	1,476	1,499	1,479	1,501
補助費等	1,344	1,335	1,272	1,277	1,217	1,273	1,194	1,181	1,168	1,172
うち公営企業(法適)に対するもの	450	408	408	456	404	424	398	402	394	389
普通建設事業費	4,344	2,340	1,077	1,096	836	766	885	633	856	989
うち補助事業費	2,122	162	147	75	125	50	80	93	91	626
うち単独事業費	2,223	2,178	930	1,021	711	716	805	580	765	363
災害復旧事業費	29	0	67	24	94	67	53	53	53	53
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,299	2,476	2,008	1,999	2,341	1,981	2,064	2,127	1,991	1,817
うち元金償還分	1,822	2,035	1,603	1,636	2,007	1,666	1,764	1,838	1,716	1,553
積立金	58	6	27	86	149	34	63	14	164	164
貸付金	47	44	41	40	39	39	39	39	39	39
うち特別会計への貸付金	0									
うち公社、三社への貸付金	0									
繰出金	1,679	1,680	1,696	1,720	1,681	1,702	1,619	1,586	1,555	1,543
うち公営企業(法非適)に対するもの	926	1,001	884	873	751	746	728	721	684	682
その他	109	1	1	1	1	1	1	1	1	1
歳 出 合 計	15,749	13,739	12,017	11,897	11,742	11,142	11,085	10,728	10,853	10,814

#### 【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	452	339	440	417	408	393	223	280	332	408
実質収支	435	339	440	417	408	393	223	280	332	408
標準財政規模	8,292	7,764	7,768	7,780	7,765	7,522	7,245	7,275	7,293	7,088
財政力指数	0.39	0.40	0.41	0.42	0.44	0.46	0.47	0.48	0.48	0.49
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	89.9	89.6	90.7	89.9	92.6	90.2	92.0	90.0	89.0	91.9
実質公債費比率 (%)	—	—	—	22.3	22.7	24.2	24.9	24.9	24.2	22.9
地方債現在高	18,902	19,374	19,068	18,679	17,559	16,498	15,584	14,442	13,871	13,202
積立金現在高	820	562	502	643	583	624	687	700	828	991
財政調整基金	347	203	225	379	310	267	267	267	231	231
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定目的基金	473	359	277	264	273	357	420	433	597	760

#### Ⅳ 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	具体的な合併の予定はなし。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題④に対応 行政改革大綱に基づき、以前から取組んでおり、平成8～12年度では3%の減の目標を上回る4.9%の職員数の減となっており、平成14年度からの第三次行政改革大綱においても職員数を増やさないこととして、削減に取り組んできた。今後は行財政改革大綱に基づき、消防部門を除いて人口千人あたり職員数8.49人（299人）以下を目標に、19年度は4人以上、20年度は7人以上、21年度は4人以上と年次目標数値を掲げ取組むこととしている。
○ 給与のあり方	課題④に対応 特別職の報酬の改定は、平成18年度に市長及び助役は50%削減、収入役は廃止、教育長は30%削減を実施しており、一般職についても国県に準じていたが財政状況が厳しいことから19年度から期末手当を独自に0.5月削減することになっている。今後は特殊勤務手当の全廃や昇給制度の見直しなどを行い、給与の適正化を目指す。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題④に対応 国及び県に準じて勧告を反映した適正な給与改正に努めてきた。今後も国及び県に準じ、また独自の改正も考慮しながら見直しを進める。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	課題④に対応 技能労務職員数も平成15年度から調理業務の一部民間委託の導入を行い、職員数削減をした。給与については既に平成18年4月から給料表を改正し、適正な水準への減額改正を行ってきた。なお、給与の状況については平成20年3月までに公表する。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	課題④に対応 退職時特別昇給はすでに廃止している。
◇ 福利厚生事業のあり方	課題④に対応 健保組合ではなく共済組合であるため法定の事業主負担割合である。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	課題③の税收確保はもとより内部経費からの財源捻出のため、平成16年度からの「一課一事業以上の見直し運動」取組みと、予算編成のマイナスシーリングにより平成18年度は平成16年度と比較して123百万円減の効果があつた。今後は行財政改革大綱に基づき事務事業の効率化に取り組み、経常経費枠のマイナスシーリングも10～20%を目途に行い物件費の削減を目指す。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	同様に課題③の税收確保と表裏一体で行うべき内部経費の管理委託料から財源捻出できるよう、指定管理者制度にも取組んでいく。指定管理者制度はハイジアパーク、スカイパーク、ライフル射撃場で導入済みであるが、「民間でできることは、民間で」を基本に更に導入を進める。今後は商工施設の指定管理者制度導入を20年度に行い、以降も健康長寿センターや社会教育施設にも順次導入する。 PFIは現在のところ予定していない。

#### IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題③に対応 市税徴収率向上の対策は、納税交渉に応じない者に対する滞納処分の実施、臨戸訪問や夜間の電話督促など現年分滞納整理の強化、催告状送付、納税相談の実施などに取組んで税負担の公平化を図ってきた結果、現年度分については収納率98%以上を確保してきた。また19年度には税務課職員の増員を行ったところである。今後は行財政改革大綱に基づき、収納率98%以上（国保税は94%以上）を確保するため、口座振替率を毎年10%を目途に向上するよう取組むなど対策を推進する。未利用市有地は対象地をリストアップし市報に掲載するなど計画的に売却を進める。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	課題⑤に対応 土地開発公社は「経営の健全化に関する計画」に即していわゆる塩漬け土地の解消を平成22年度を最終年度に進めているところであり、市からの債務保証も解消する予定である。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	職員数や給与の状況並びに財政状況については、市報を効果的に利用し市民へ公表している。今後も下記のとおり公表し、行財政改革の取り組みについて周知し、市民の理解を深めてもらうよう努める。
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	毎年1回市報に職員の給与や定数管理について掲載していたが、17年度からは任免及び職員数、給与の状況、勤務条件、分限及び懲戒処分の状況等を人事行政の運営状況の公表として掲載している。今後も的確に人事管理状況を市報に掲載し公表する。
◇ 財政情報の開示	これまでは、財政状況を上半期、下半期、決算と年3回市報に掲載し公表している。決算の公表については9月議会における決算認定後に行っているが、市報の編集作業の兼ね合いで11月の公表である。今後は準備作業を前倒しすることで時期を早められるか検討し、また行財政改革の取組における目標数値のうち関連する財政指標の公表もあわせて行い、わかりやすくタイムリーな情報の公表を行うよう努める。
○ 公会計の整備	地方行革新指針で示されたとおり、財務書類の作成を行えるよう、財務会計システムの更新時期である平成22年度に向けて情報収集や関係各課との横断的な検討を行い準備を行う。
○ 行政評価の導入	当面は対象事業を絞り、試行運用を進め順次対象事業を拡大する。平成19年度は市補助事業をモデルとして行政評価の試行を行うこととしている。また必要なシステム構築は財務会計システムの更新時期である平成22年度を目途としている。
7 その他	課題①に対応 下水道事業会計では、平成19年度に下水道使用料の値上げ（7月徴収分から）を行い自主財源の充実を図り、また平成20年度からは地方公営企業法適用に向けて準備を行っており、より強固な企業体への転換を図り、繰出額を抑える。 課題②に対応 市債の発行額を年間5～8億円にとどめるとともに、繰上償還を行い後年度の償還額を抑える。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	行財政改革大綱に基づき、消防部門を除いて人口千人あたり職員数8.49人（299人）以下を目標に、19年度は4人以上、20年度は7人以上、21年度は4人以上と年次目標数値を掲げ取組むこととしている。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	実質公債費比率を抑えるため、公債費負担適正化計画により、H27決算段階で18%以下となるような計画をたてて取り組んでいる。そのため、臨時債を除き記載の発行を5～8億円程度に抑制し、また繰上償還の実施などを行う。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	実質公債費比率が高い下水道事業会計への繰出金（実質公債費比率22.7%のうち5.6%を占める）を減らすため、資本費平準化債、特別措置分の活用や使用料の値上げ、法適用へ向けた取組みなどにより繰出額を抑える。
4 その他	行政管理費の削減及び財源確保について取組む。財源確保については現年度分の収納率98%以上を目標とする。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 （計画前5年度） （決 算）	平成15年度 （計画前4年度） （決 算）	平成16年度 （計画前3年度） （決 算）	平成17年度 （計画前々年度） （決 算）	平成18年度 （計画前年度） （決算見込）		平成19年度 （計画初年度）	平成20年度 （計画第2年度）	平成21年度 （計画第3年度）	平成22年度 （計画第4年度）	平成23年度 （計画第5年度）	
	職員数	366	358	347	324	318		313	304	300	296	293	
	増減数	△ 9	△ 8	△ 11	△ 23	△ 6	△ 57	△ 5	△ 9	△ 4	△ 4	△ 3	△ 25
	職員数のうち一般行政職員数	261	255	246	226	220		218	215	212	210	207	
	増減数	△ 6	△ 6	△ 9	△ 20	△ 6	△ 47	△ 2	△ 3	△ 3	△ 2	△ 3	△ 13
	職員数のうち教育職員数	5	6	7	8	8		7	6	6	6	6	
	増減数	0	1	1	1	0	3	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 2
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数	50	51	50	50	50		50	50	50	50	50	
	増減数	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	50	46	44	40	40		38	33	32	30	30	
	増減数	△ 3	△ 4	△ 2	△ 4	0	△ 13	△ 2	△ 5	△ 1	△ 2	0	△ 10
	実質公債費比率	—	—	—	22	23		24	25	25	24	23	
	増減	—	—	—	—	0	0	2	1	0	△ 1	△ 1	0
	地方債現在高	18,902	19,374	19,068	18,679	17,559		16,498	15,584	14,442	13,871	13,202	
	増減	967	472	△ 306	△ 389	△ 1,120	△ 376	△ 1,061	△ 914	△ 1,142	△ 571	△ 669	△ 4,357
1	人件費（退職手当を除く。）	2,816	2,758	2,742	2,631	2,490		2,389	2,295	2,223	2,174	2,166	
	改善額	96	154	170	281	422	1,123	101	195	267	316	324	1,203
4	行政管理経費（物件費＋維持補修費）	1,416	1,370	1,337	1,303	1,185		1,165	1,137	1,117	1,120	1,120	
	改善額	89	135	168	202	320	914	20	48	68	65	65	266
3	下水道事業への繰出抑制	929	985	866	857	735		567	786	768	658	654	
	改善額	△ 165	△ 221	△ 102	△ 93	29	△ 552	168	△ 51	△ 33	77	81	242
4	市税確保対策による増加	17	16	17	17	17		18	19	19	19	19	
	改善額	0	△ 1	0	0	0	△ 1	1	2	2	2	2	9
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
計画前5年間改善額 合計							1,484	改 善 額 合 計					1,720

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中（又は計画前5年間）の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中（又は計画前5年間）も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費（退職手当を除く。）その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前5年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前5年間）を通じての改善額を「計画合計」欄（又は「計画前5年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

（参考）補償金免除額

22